

対象案件	北広島市人口ビジョン(案)及び北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の策定について
意見募集期間	平成28年1月4日(月)から平成28年2月2日(火)まで
担当部署(問合せ先)	企画財政部 政策推進室 企画課 電話 011-372-3311 内771
意見提出件数	意見提出者数 9
	意見提出件数 55

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【人口ビジョンについて】</b></p> <p>仮定の達成により約4,500人増加(2040年)する見込みについて、これはすべて予定通りいった場合の目標値と考えますが、社人研の推計通りに46,784人まで減少した場合の将来展望も提示してほしいです。2015年現在の人口の年齢構成と違って、2040年の高齢化している社会構成で、子育てしやすく、年を取っても住みやすいまちをどう実現するか、という想定もすべきと考えます。</p> <p><b>【戦略の進行管理について】</b></p> <p>PDCAサイクルによる目標達成は当然です。問題はCAを当事者自身だけで行うのではなく、第三者的立場からCAおよびPDCAサイクルそのもののチェックをする必要があります。市民代表としての市議会にその役割が担えるのか。それとも別途市民有識者によるチェックをもうけるのかははっきりしません。総合戦略推進会議、戦略本部が設けられるようですが、このような大所帯かつ名誉職的な構成員が多いと思われる組織では、厳格なチェックは不可能です。どうしても事務局の調査提案を追認するだけになりがちで、かつ事務局案は八方美人的になりがちです。CAを有効にするには個別の案件についての突っ込んだ検討が必要です。具体的には、総合戦略推進会議、戦略本部の元に個々の施策対象者自身にCを行ってもらう方法があります。施策がうまくいっているのか、期待できるのか対象者の目線で判断することがその有効性について多くの事が判ると思います。その上で総合戦略推進会議 戦略本部でCAをまとめて、実施部門にフィードバックする形がよいと考えます。</p>	<p><b>【人口ビジョンについて】</b></p> <p>人口の将来展望につきましては、国の通知に基づき、人口の現状と課題、目指すべき将来の方向等を踏まえた自然動態と社会動態に関する仮定値を設定し、人口の長期的な見通しを示したところであります。</p> <p>人口の将来展望の実現に向けた実行計画が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」になります。2040年の高齢化した社会構成でのまちづくりにつきましては、総合戦略は人口減少対策を目的とした5カ年の計画となりますが、住み替え支援、公共交通など高齢期の生活の安心につながる施策も位置付けているところであります。長期的な視点でのまちづくりにつきましては、市の総合計画において検討していくこととなります。</p> <p><b>【戦略の進行管理について】</b></p> <p>総合戦略を着実に推進するためには、実施状況の検証と進行管理が重要となります。進行管理につきましては、市民や各団体・機関で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で行いますので、市民視点での客観的な検証がなされるものと考えております。施策対象者に「C:評価」を行ってもらうことにつきましては、事業の実施結果から評価の判断が困難な場合には、ご意見にある方法での検証が必要となりますので、進行管理を行う際の参考とさせていただきます。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標について】</b></p> <p>総合戦略に位置付ける大半の事業は市民生活の向上のための通常の取り組みのように思います。総合計画の中で着実に実行していただきたいと思います。今回の計画は事業が多岐にわたり、限られた予算の中では効果的な結果を得ることが難しいでしょう。できれば、1つか2つの事業に絞り込み集中的に結果を導くほうが、効果的ではないでしょうか。ではどの事業がより重要で効果的なのか。教育分野に事業を集中させてはいかがでしょうか。アンビシャス・シティを標榜する当市としては英語教育に特化し、子供たちだけではなく、成人の英語力の向上にも取り組んではいかがでしょう。北広島で小中高と教育を受けると英会話力が身につくとすれば、子育てを考える若い層の人たちにはかなりのインパクトがあると思います。そこに予算を集中的に投じるのも一案と思います。子育ての地を選ぶ基準の重要な要素となるのは教育環境と教育支援だと考えます。</p>	<p><b>【基本目標について】</b></p> <p>総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略で示す4つの基本目標や北広島市人口ビジョンで明らかとなった課題などを踏まえた計画となっており、10年後、20年後の将来を見据えた長期的な視点でまちづくりを目指しております。</p> <p>地方創生を実現するためには、教育環境の充実をはじめ、出生率の向上や定住人口の増加に向けた取り組み、まちづくりの課題である北広島団地地区の活性化や都市のコンパクト化など人口減少社会に即したまちづくりを一体的に取り組むことが重要になると考えております。</p> <p>教育環境の充実につきましては、子育て世代の定住など、まちづくりにおいて大きな要素となることからご意見を参考に魅力ある教育環境の充実に努めてまいります。</p>
<p><b>【基本目標について】</b></p> <p>基本目標には全く異論はありません。ただし、目標2、3と目標1、4はレベルが異なる目標です。目標1、4 + <math>\alpha</math>の達成で目標3が達成され目標4につながるのだと思います。雇用が確保され、子供を育てる環境が整えば、魅力的な町になり人が集まる。人が集まれば、雇用が確保されやすくなり、子供を育てる環境も整えやすく、魅力的な町になる。並行的な目的ではなく流れを追って行く目標設定にしてください。</p>	<p><b>【基本目標について】</b></p> <p>基本目標につきましては、すべての目標が今後のまちづくりにおいて重要なものとなりますが、「基本目標1」については、子どもを産む世代の人口が減り、合計特殊出生率が低い現状にありますので、子育て支援を全面に打ち出していくという市の姿勢を表したところであります。次に、新しい人の流れをつくり、最後に暮らしの土台を支える雇用関係の基本目標としたところであります。</p>
<p><b>【基本目標1について(基本的方向)】</b></p> <p>子育て支援に取り組む施策に対しての基本的な考えは理解しました。しかし、文中で「子育ての不安を解消し安心して子育てができるよう、母親一人ひとりに寄り添った支援をします」とありますが、具体的に何をさしているのでしょうか。出産の一時金や経済的負担の軽減などはわかりますが、寄り添った支援とは何でしょうか。</p>	<p><b>【基本目標1について(基本的方向)】</b></p> <p>総合戦略は、まちづくりの指針である「北広島市総合計画」に基づく基本目標の一つとして位置付けられ、人口減少対策を目的に策定するものであります。「基本目標1」につきましては、子育て環境の更なる充実に向けて、新たに重点的に取り組む施策を中心にまとめたところであります。母親に寄り添った支援につきましては、総合戦略で位置付けた事業、また総合計画に基づく各種の事業であり、子育て支援施策を一体的かつ総合的に推進することで子育ての不安を解消し、安心して子育てができる環境の充実に努めることとしております。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標1について(出生率)】</b></p> <p>他の自治体でも少子化対策に取り組んでいると思いますが、実際に出生率が向上した実例を取り入れて欲しいと思います。</p>	<p><b>【基本目標1について(出生率)】</b></p> <p>総合戦略の策定にあたっては、結婚・出産・子育てに関する意識や必要な支援などについて、アンケートやヒアリングにより市民の意向の把握に努め、戦略に反映させてきたところであります。少子化対策につきましては、各自治体で取り組まれておりますので参考としますが、地域性が異なりますので、本市の課題・特性を踏まえた取組が何より重要となります。本市においては、総合計画や総合戦略に基づき実施する、保育サービスの充実や経済的支援、仕事と家庭の両立、地域における子育て環境づくり、結婚を希望する方への支援など、各種事業の一体的かつ総合的な取組により出生率の向上につながるものと考えております。</p>
<p><b>【基本目標1について(結婚を希望する方への支援)】</b></p> <p>婚活を実行するのは良いけれど、そのうち婚姻まで結びつき、北広島に定住した数字を追わないとやって満足の結果になると思います。プライバシーの問題もあると思いますが、税金を使っているのでもそこまで追って発表して欲しいです。</p>	<p><b>【基本目標1について(結婚を希望する方への支援)】</b></p> <p>婚活支援事業につきましては、重要業績評価指標(KPI)として「婚姻数」を設定しており、達成状況を把握する必要があることから、事業実施後のフォローアップについて検討してまいります。</p>
<p><b>【基本目標1について(結婚を希望する方への支援)】</b></p> <p>官製の出会いの場の創出などは百害があつて一利にしかならない。こんな事にお金と人をさくのではなく、環境を整えることに注力すべき。</p>	<p><b>【基本目標1について(結婚を希望する方への支援)】</b></p> <p>婚活支援事業につきましては、出会いの場を作るだけでなく、若い人たちに北広島市の魅力を知っていただき、このまちで結婚や子育てをしたいと感じていただくことで、未婚化・晩婚化対策に資するものであると考えております。</p>
<p><b>【基本目標1について(出産できる環境の整備)】</b></p> <p>産科の誘致できればよいが、非常に困難だと思われる。まず出産数が多くなるのが先決でその実績がなければ、病院を開設することはできない。逆に出産数がふえれば、進出しやすくなる。</p>	<p><b>【基本目標1について(出産できる環境の整備)】</b></p> <p>出産数の増加対策につきましては、子どもを産み育てたいという希望をかなえるための様々な施策を展開することにより出生率の向上に結び付くものと考えております。</p> <p>その施策の一つとして市民要望の高い分娩のできる産科医院の開設実現に向けて、誘致の推進を図ってまいります。</p>
<p><b>【基本目標1について(不妊治療への支援)】</b></p> <p>支援対象の線引きが難しいのではないかと。難易度の高い方ほど費用負担も大きく当事者にはありがたいが、治療効果は望みにくい。手術を伴わない治療は当事者にとって費用負担は大きくないが、精神的支援が必要だろう。金銭的なものではなく、不妊治療の相談窓口(家族親族間関係含む)、治療機関・治療方法・多面的な対応の紹介窓口などもうけてはどうだろうか。要はお金よりも支援体制があると言うことが重要ではないか。</p>	<p><b>【基本目標1について(不妊治療への支援)】</b></p> <p>不妊治療への支援につきましては、本市では、北海道の特定不妊治療費助成を受けている方で妻が市内に住民票を有する方を助成対象と考えております。また、ご意見のありました精神的支援の必要性も高いものと考えており、不妊治療助成に関する相談や申請の際には、基本的に専門職である保健師が対応し、プライバシーを配慮した相談体制を整備したいと考えております。治療方法や治療機関等に関しては、北海道や医療機関との連絡・連携を図って対応してまいりたいと考えております。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標1について(安心して子育てができる環境の整備)】</b></p> <p>・子育て支援が本命です。他の基本目標の重点目標でもこの項目関連が目立ちます。この項目にこれらを集中させてさらに強化するべきです。子育て支援を大々的に打ち出す。(保育園希望者全員入園保証(全市として団地などの保育施設を活用)、公立保育園の拡充、保育士の確保にむけて、保育士の正職員増員、パートタイム正職員保育士待遇を新設、保育園→北広島駅 送園後通勤バス確保) 基本目標2, 3のうち子育て世代支援内容を基本目標1に入れるあるいはリンクさせる。</p> <p>・子育て支援について、細かいことは不要だと考えます。人と金を集中するべきです。保育園の確保と費用援助を充実するだけで十分です。出産祝い金よりも、出産費用補助、医療費助成を充実するべきです。</p>	<p><b>【基本目標1について(安心して子育てができる環境の整備)】</b></p> <p>・子育て支援につきましては、本市の保育施設の状況については、平成27年3月に策定した北広島市子ども・子育て支援プランに基づき、平成27年度は認可保育所1施設、小規模保育事業所1施設の開設により保育施設の定員を39名拡大しております。また、平成28年度には認定こども園1施設が開設し、30名の保育施設の定員が拡大される予定となっております。今後も、市内保育需要に対応した定員数の確保に努めてまいります。</p> <p>保育士の確保につきましては、全国的に保育士が不足している状況であり、国におきましては、配置要員の資格について、保育士以外の幼稚園教諭、小学校の教員等を含める緩和措置を打ち出しているところであります。本市の公立保育園における臨時・非常勤保育士の確保におきましては、潜在保育士研修の実施に取り組んでいるほか、2年連続での賃金引き上げを予定しているところであり、今後も保育士の確保に努めてまいります。</p> <p>送園後通勤バスの確保につきましては、現在のところ保育園利用者からの要望はありません。今後の参考とさせていただきます。</p> <p>基本目標2の多世代住宅取得支援事業や、基本目標3の住み替え支援事業などにつきましては、子育て支援にもつながる取組となりますので、基本目標1と関連させながら相乗的な施策効果が得られますよう取組を進めてまいります。</p> <p>・出産祝金の支給につきましては、新たな市民の誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育てにやさしい魅力あるまちづくりを推進するため実施してまいります。出産費用補助につきまして、国民健康保険や健康保険から支給される出産育児一時金がございますので、市独自の新たな支援は現在のところ予定しておりません。医療費の助成については、総合戦略において通院に係る医療費助成の拡大を位置付けているところであります。</p>
<p><b>【基本目標1について(子育てに向けた支援)】</b></p> <p>乳児のいる家庭へのファミリー・サポート・センター利用料助成については、いい案だと感じます。助成とは、利用後の申請により一部費用を返金する形になるのでしょうか。それよりは、1回でも完全無料で利用できる形にした方が、利用価値があるように感じます。ファミリーサポート利用クーポン、一時預かり(保育園など)利用クーポンとし、出産時や子供の1歳の誕生日に進呈するなどはいかがでしょうか。</p>	<p><b>【基本目標1について(子育てに向けた支援)】</b></p> <p>乳児のいる家庭へのファミリー・サポート・センター利用料助成につきましては、平成28年4月1日以降に生まれた1歳未満のお子さんのいる家庭に利用無料券(4時間分)をお渡しする予定であります。利用無料券の交付にあたっては、会員登録等の手続きが必要となります。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標1について(仕事と家庭の両立支援)】</b></p> <p>出産後の育児をしながらの仕事に関しても、企業の理解があるのか疑問です。少数の推進企業認定数では受け皿として不足感が否めません。</p> <p><b>【産前産後の支援、病児保育について】</b></p> <p>産科の誘致も通院助成も必要と考えるが、地元で安心して産前産後を過ごすことのできるしきみをしっかりつくってほしい。母親の体調不良や精神的不安定の時に相談にのること、家事援助などの支援体制が必要。また乳幼児を抱えて働く親支援のためにも病児保育を検討すべき。</p> <p><b>【ひとり親家庭への支援について】</b></p> <p>安心して子育てができる環境の整備について、経済的支援を拡大すべき。雇用状況など若い世代の働き方は不安定なところが多い。特にひとり親世帯への支援を充実し、貧困の連鎖とならないようにすべき。</p> <p><b>【病児緊急預かり事業について】</b></p> <p>病児保育を利用していましたが、1時間900円の利用料です。時給800円で働いているパート時代は赤字になるけど預けなければいけない状況でしたので大変でした。</p>	<p><b>【基本目標1について(仕事と家庭の両立支援)】</b></p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進につきましては、企業(経営者)の理解を得て、経営者や従業員の意識を高め、実行に移すことが求められます。少子高齢化の進展や共働き家庭が主流化しつつある現在、企業がこの社会の変化に対応することで、人材の確保・定着が進み、将来的な成長にもつながるといえます。企業への意識啓発を図るとともに、他の自治体の取組事例も参考にしながら、実効性のある支援策を検討してまいります。推進企業認定数につきましては、10件としておりますが、先ずはこの目標を達成し、その上で、ワーク・ライフ・バランスの取組が市内全体に波及するよう、事業の充実に努めてまいります。</p> <p><b>【産前産後の支援、病児保育について】</b></p> <p>本市では、妊娠届出時に全妊婦を対象にアンケート調査を行い、必要な妊婦には面接または電話等で継続的に妊娠期の不安や体調管理等の相談に応じたり、出産後は生後2カ月までに保健師が乳児家庭全戸訪問により母子の健康や育児への支援を行っているところであります。今後も妊娠期から乳幼児期の相談支援が一貫した体制で行えるよう、また保護者が安心して育児を行えるよう、相談体制の充実を図ってまいります。</p> <p>病児保育につきましては、国の支援制度が利用人員に応じたものとなっており、現在の需要から医療機関が実施することは難しく、また、保育所での実施についてもスペースの確保が困難な状況となっております。平成23年度から病児預かりや緊急時の預かりを行う「北広島市緊急サポートネットワーク事業」で対応しておりますが、将来的には病児保育の実施ができるよう検討を進めてまいります。</p> <p><b>【ひとり親家庭への支援について】</b></p> <p>ひとり親家庭等への支援につきましては、国の「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」において、児童扶養手当の増額をはじめ、各種制度の拡充・新設が検討され、国の平成28年度予算案に反映されたところであります。</p> <p>市としましても、この制度拡充を受け、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講者であるひとり親家庭に給付金を支給するべく、新年度予算に計上し議会に提案するなど、制度拡充を反映した予算としたところであります。</p> <p>ひとり親家庭への支援につきましては、総合戦略では位置付けておりませんが、総合計画において推進してまいります。</p> <p><b>【病児緊急預かり事業について】</b></p> <p>病児緊急預かり事業につきましては、平成27年度からひとり親家庭、市町村民税非課税世帯、生活保護世帯等に利用料の2分の1助成を行っているところであります。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【保育料について】</b></p> <p>3人目の子供の保育料金がどんどん高くなります。住宅ローン控除が無くなったとの説明がありましたが、それもこちらから訪ねてやっとわかった状況です。生活に非常に関わる事なのできちんと説明会をして欲しいです。</p>	<p><b>【保育料について】</b></p> <p>保育料につきましては、住宅借入金等特別控除に係る保育料の軽減については、国の制度改正により、平成27年度から保育料の階層区分の基準が所得税から市民税に変更され、住宅借入金等特別控除を反映させることができなくなったため、廃止する運びとなりました。しかしながら、廃止となることで保育料が上がることで想定されたことから、最大で平成30年度までの間に段階的に解消する激変緩和措置を行わせていただいたところ です。</p> <p>保育所ガイド及び継続利用の方に対する申請の案内通知に経過措置に関する説明を記載させていただいておりましたが、軽減される階層については、所得税を基準としていた平成26年度の保育料徴収額表と市民税を基準とする平成27年度以降の保育料徴収額表のいずれも使用して算出するため、お問い合わせいただいたうえで、世帯ごとの収入状況を確認しながら説明する取扱いとさせていただいております。</p> <p>また、多子世帯の方への軽減策として、平成26年度中から継続して保育施設を利用されている児童の保育料の算定にあたっては、国の制度では適用していない旧年少扶養控除(0歳～15歳)及び旧特定扶養控除(16歳～18歳)の上乗せ部分を適用したうえで保育料を算定する経過措置を行っております。</p>
<p><b>【医療機関について】</b></p> <p>お産出来る環境はもちろんですが、お産と子供の入院設備があると良いと思います。北広島に市立病院がないのはなぜでしょう。産科、小児科、総合病院の入院設備がないので、子供達が病気になると耳鼻科、小児科、眼科、皮膚科を一軒一軒回らなければならない状況です。そし札幌の大きな病院に行くとなると車が必須です。紹介状もないと料金がかかってしまいます。病児と健康児を連れて歩きながらの病院巡りは大変なのでなんとかならないのかなと思います。</p>	<p><b>【医療機関について】</b></p> <p>市立病院につきましては、本市は、昭和40年代から急激に成長した都市で、学校、総合体育館、図書館、文化ホールなどの公共施設に対する住民の要望が強かったこと、また、人口の増加に伴い、民間の病院、診療所が数多く開設されたこと等により、これまで設置していない状況であります。</p>
<p><b>【意見を反映できる仕組みについて】</b></p> <p>北広島市の子育て世代支援政策と実際の子育て家庭の希望がより近いものになるように、現役の子育て世代の市民からの声を直接反映できるような仕組みを作って欲しい。</p>	<p><b>【意見を反映できる仕組みについて】</b></p> <p>市では、市民が市政へ参加する方法として、パブリックコメントやアンケート等のほかに、ワークショップ、審議会、市民説明会、市民投票等の市民参加手続を定めております。また、ワークショップ等を開催する場合は、市民のライフスタイルに配慮した時間・曜日の設定や保育サービスの実施等、市民参加が継続的に行われるよう創意工夫に努めることとしております。</p> <p>子育て世代の方をはじめ、様々な方がより参加しやすい市民参加の方法について、今後、市民参加推進会議の中で検討してまいりたいと考えております。</p> <p>また、子育て支援に係る計画等の策定にあたっては北広島市子ども・子育て会議という審議会を設置しており、子育て中の公募の市民や専門家等に審議していただいております。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【情報発信について】</b></p> <p>シティーセールスとも関係しますが、市民と市外へ向けた子育て支援事業をより、細かく頻繁にHPにて更新して欲しい。また、アピールして欲しい。</p> <p><b>【保育ママ制度について】</b></p> <p>子育て支援の一環として、保育ママ制度も作ると、待機児童の減少になると思う。</p> <p><b>【基本目標2について(定住促進に向けた住宅支援)】</b></p> <p>若年者住まい安心サポート事業について、どのような事を行うのか不明、市に転入する人が対象か、独立したい市民が対象か。どんな安心を提供できるのか。大学生引越費用支援事業については、新入生に北広島転入を支援するのは有効かも知れないが、優先順位が高いとは思えない。大学が郊外立地した際には、やはり都心から通う学生が多く出た、にぎわいのあるところに住みたがるので目標達成は難しい。</p> <p><b>【基本目標2について(多世代住宅取得支援)】</b></p> <p>同居近居を同等にあつかうのはいいと考えます。ただし、借家であっても支援するべきです。これは、空き家対策において定借を活用する事が有効だと考えるからです。</p>	<p><b>【情報発信について】</b></p> <p>総合戦略では、子育て支援を重点的に取り組む施策に位置付けており、子育てに関する情報をわかりやすくお届けすることや、他の自治体と比べて特徴的な施策をお伝えすることについては、重要な取り組みであると考えております。</p> <p>子育てに関する情報の一体的な発信を行うため、平成28年度から、子育て支援のための専用サイトを構築する予定です。構築に当たっては、インターネットの利点を生かし、タイムリーに詳しい内容を発信するなど、子育て世代の方々が、より活用しやすいものとなるよう内容を工夫してまいります。</p> <p><b>【保育ママ制度について】</b></p> <p>保育ママ(家庭的保育事業)につきましては、市では、家庭的保育事業を実施できるよう北広島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めております。しかしながら、家庭的保育事業は限られた人数の保育従事者で運営されるため、保育従事者個人の資質の影響が大きく、保育の質に大きな差が生じる可能性があること。また、急病など不測の事態により、予定していた保育従事者が保育を行えない場合などの代替要員が確保しにくいなど、安定的な保育の実施に不安があることから、本市といたしましては、可能な限り保育所等による保育の実施を中心にした定員の確保に努めてまいります。</p> <p><b>【基本目標2について(定住促進に向けた住宅支援)】</b></p> <p>若年者住まい安心サポート事業につきましては、若者の定住促進を図ることを目的に、北広島市に転入した子育て世代や新婚世帯への賃貸住宅に係る家賃経費の一部を助成することを考えております。平成29年度からの事業実施に向けて、制度内容の詳細について整理していきたいと考えております。大学生引越費用支援事業については、大学生に北広島市で学生生活を過ごしてもらうことにより、地域の活性化につながるとともに、学生にとって北広島市が第2の故郷になり、将来の定住やシティーセールスにつながっていくものと考えております。</p> <p><b>【基本目標2について(多世代住宅取得支援)】</b></p> <p>多世代住宅取得支援につきましては、子育て世代の定住促進を図ることを目的に、親世代との同居又は近居での住宅取得に係る経費に対して助成することを考えております。賃貸住宅への補助等につきましては、若年者住まい安心サポート事業により若者の定住促進を図っていききたいと考えております。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標2について(多世代住宅取得支援)】</b></p> <p>親世代との同居の支援も大事だが、介護のために移住する人への支援も検討すべき。</p>	<p><b>【基本目標2について(多世代住宅取得支援)】</b></p> <p>多世代住宅取得支援につきましては、子育て世代の定住促進を図ることを目的に、親世代との同居又は近居での住宅取得に係る経費に対して助成することを考えております。介護する方や要介護者への支援につきましては、介護する家族の負担軽減を図るための家族介護支援事業や手すりや段差解消などの住宅改修費用の一部助成などを実施しているところであります。</p> <p>今後につきましても、市内に在住されている方や市外から転入されてくる方に対し、市で作成しています高齢者サービスガイドや市ホームページなどにより、高齢者サービスの周知を図ってまいります。</p>
<p><b>【基本目標2について(地域の特色を生かした観光推進)】</b></p> <p>島松駅通所周辺を「少年よ大志をいだけ+寒地稲作」として整備アピールするべき。千歳空港－島松駅通－アウトレット－札幌の観光ルートを整備し、観光業者に提案する。冬期間のスポーツ、スノーシュー、かんじきツアー、歩くスキーが手軽に出来る環境を整え、ゲレンデスポーツでない里山を散策する観光を外国人向けに開発してはどうか。北広島は里山が住宅地に直結しており、手軽に冬の散策を楽しめるのが魅力だと考える。市内ホテルには多数の外国人旅行客が来ているが、宿泊だけで終わっている。滞在型や冬期スポーツー日体験の観光も視野に入れてはどうか。エルフィンロードおよびゴルフ場と牧場、畑を巡るルートの整備を期待する。その意味では道都大、市内高校の上記スポーツ関連クラブサークルへの援助による同スポーツの活発化も期待したい。</p>	<p><b>【基本目標2について(地域の特色を生かした観光推進)】</b></p> <p>地域の特色を生かした観光推進につきましては、北広島市観光協会が平成25年から主催している自転車です市内を巡る観光ツアー「ツール・ド・キタヒロ」において旧島松駅通所をはじめ市内各所を周遊し、農業体験や飲食店などの特産品・飲食物を提供する観光ルートを造成、運営しているところで、市も共催にて支援を行っているところです。広域的なルートにつきましては札幌広域観光圏推進協議会の事業を通じて観光情報誌などに観光情報の提供を行っているところです。</p> <p>冬期間のアクティビティにつきましては、クラッセホテルのスノーパークやエルフィンロードを活用した体育協会が実施する歩くスキーコースなどがありますが、北広島市の都市型観光の目指す方向性について都市型観光推進協議会内においても議論しているところです。</p> <p>地域特色を生かした観光推進につきましては市民、団体、企業の参加が大変重要だと考えております。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標2について】</b></p> <p>総合戦略には市の観光の視点が欠けています。北海道も日本も今や、観光を外して経済成長や地域創生はありません。外国人旅行者だけでなく、国内の旅行者を取り込みます。とりわけ、北海道新幹線も3月にスタートします。又、2020年の東京オリンピックもあります。地域創成や地域活性化にも貢献する北広島市の観光行政はどうなっているのでしょうか。地域の名産や地元観光地の宣伝や広報、新たな掘り起こしや観光スポットの案内はどうなっているのでしょうか。個別には各企業などは、観光のために力を入れているところが多々あります。それぞれは点として頑張っていますが、それらをつなげていくのは行政の役割だと思えます。総合戦略に、北広島市の観光都市宣言を盛り込むほか、以下の内容について検討してもらいたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 観光都市宣言をする。</li> <li>(2) JR北広島駅前にビジネスホテルを誘致する。</li> <li>(3) エルフィンパーク市民サービスコーナー内に観光案内所を併設する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の観光地、レストラン、喫茶店、スイーツなどの案内パンフレットをそろえる。</li> <li>・外国語が話せる案内人(人がいなければ、ビジアルテープやITを利用)を置く。</li> </ul> </li> <li>(4) 新たな名産品の開拓を民間と共同で開発する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北広島市の野菜や肉を使った名産品になる食品のコンテストを行う。</li> </ul> </li> <li>(5) 道の駅又はこれに代わる地域名産、グッズ、情報、イベントなどを提供できる施設の建設</li> <li>(6) スポーツ施設(陸上競技場、サッカー、ラグビー場など)の創設、改修工事(緑陽球場、プールなど)の実施。</li> </ol>	<p><b>【基本目標2について】</b></p> <p>総合戦略の「基本目標2」において、国内外からの交流人口の拡大を基本的方向に位置付け、それを実現するための施策として、新たにエルフィンロードなど地域の特色を生かした観光推進に取り組むとしたところであります。</p> <p>本市では、平成26年4月に「北広島市観光基本計画」を策定し、地域資源や集客施設などを生かした「都市型観光」を推進しています。計画の推進にあたっては、市民・観光関係団体・企業・観光事業者・行政が連携・協働する体制として、観光推進協議会を設置し、市内の魅力ある個々の資源を有機的に結びつけ、集客効果を高めるなど、効果的なプロモーション手法などについて検討を進めているところであります。</p> <p>(1)観光都市宣言につきましては、まちづくりにおける「観光」のあり方の整理とともに、観光に対する市民の意識・評価が重要になってきます。経済効果、イメージ効果、市民のプライド(観光のまちとしての誇り等)の醸成につながるのかなど、様々な視点からの検討が必要となりますので、現在のところ観光都市宣言を行う予定はありませんが、都市型観光の推進にあたり参考とさせていただきます。</p> <p>(2)JR北広島駅前へのビジネスホテルの誘致については、本市は、新千歳空港と札幌市の中間に位置するなど、地理的優位性を有しており、この特徴を生かしたまちづくりを進めていくことが重要となります。駅周辺地区における都市機能の集積については、総合戦略に位置付けています「立地適正化計画策定事業」において検討してまいります。</p> <p>(3)(5)観光案内所の設置については、地域の特色を生かした観光推進の中で具体的な事業として位置付けているところであります。「道の駅」など、名産品やグッズ等の販売、情報発信などができる施設については、必要性、集客性、効果等を踏まえ、検討する必要があると考えております。</p> <p>(4) 新たな名産品の開拓については、これまでも民間事業者と連携し地元農産物を活用した商品開発に取り組んでおりますが、総合戦略においても、六次産業化等に向けた取組を推進するとしており、引き続き、地元農産物を活用した商品開発に取り組むこととしております。</p> <p>(6)スポーツ施設の創設、改修については、総合計画に運動広場の整備、スポーツ施設の計画的な整備・改修について位置付けておりますので、計画的な整備・改修に努めてまいります。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標2について(ふるさと納税)】</b></p> <p>■札幌近郊の北広島市でどの程度アピール可能か、来市は全く期待できないのではないか。最後発に近くよほどのお得感が無ければ効果は期待できない。ただし、本当に日本全国にアピール出来る物・仕組みがあればやってみる価値はある。コンサルタントに丸投げでは金をどぶに捨てるような物。</p> <p>■北広島市がまだふるさと納税をやっていない事にビックリしました。昨年初めて利用しました。何を返礼品にするかは、市民にアンケートをとって、何に税金を使って欲しいかもきちんとアンケートを取った方が良いと思います。特産物、加工品、温泉チケット、商品券など大手企業ばかりが得をするのでなく地元の中小企業の活性化につながるものにして欲しいです。地域で支える商品券があると市民もふるさと納税を利用するのではないかと思います。</p>	<p><b>【基本目標2について(ふるさと納税)】</b></p> <p>ふるさと納税につきましては、「納税者が応援したい自治体へ納税できる」という、ふるさと納税の趣旨に沿った制度とすることを基本とし、応援をしていただいた方に本市を訪れていただけるような返礼品や、市民にとっても魅力的な返礼品について検討してまいります。</p>
<p><b>【基本目標2について(大学進学支援)】</b></p> <p>■多額の奨学金の返済に苦しむ若者を支援するために、返済不要の奨学金制度を構築してほしい。</p> <p>■これが北広島への人の流れをつくるのか。卒業後定住を条件にするのは若者には無理。道都大への進学者への支援か。そうであれば、市民の本当に経済困難者が他大学へ進学するのを支援できないのは問題がありすぎないか。経済的困難者をどうみわけるか。資産家は見かけの収入が少ないし、資産の正確な把握は困難。</p>	<p><b>【基本目標2について(大学進学支援)】</b></p> <p>ふるさと奨学金事業につきましては、北広島市で育った若者の大学進学を支援するとともに、大学卒業後に将来のまちの担い手としてUターンを促進するような北広島市独自の奨学金制度の創設に向けて制度設計をしてみたいです。収入要件などの選考基準につきましても、今後より効果的な制度となるよう検討してまいります。</p>
<p><b>【基本目標3について(魅力向上に向けたイメージ戦略の推進)】</b></p> <p>北広島団地の名称変更には反対、愛称であれば賛成。妖精(子ども)が大志をいだって飛び立つ エルフインタウン(妖精の住む町)</p>	<p><b>【基本目標3について(魅力向上に向けたイメージ戦略の推進)】</b></p> <p>北広島団地イメージアップ事業につきましては、北広島団地地区に若い世代を呼び込み、団地の若返りを図るため、ネーミングの見直しやPR動画、団地移住ツアーの実施など、若い世代にも響くようなイメージ戦略を推進することとしております。なお、ネーミングの見直しにつきましては、愛称を公募するものであり、“北広島団地”の名称自体を変更するものではありません。</p>
<p><b>【基本目標3について(空き家の流動化促進)】</b></p> <p>空き家流動化促進事業について、一番の問題は、高齢者が持ち家を手放したくないという気持。これをどう解きほぐすかが非常に大きな課題。例えば、市あるいは第3セクターで借り上げ、定期借家として貸し出す。病気で高齢で住めなくなっても戻ってきたいという希望がある。この気持を考え、売却ではなく賃貸しかも短期の定期借家とする。若者に安く貸せ、万一の時は売却もスムーズになるのではないか。目標値がH31年度10%減では少なすぎる。500戸30%減以上の目標とするべき。現在売買が活発化しており、10%は努力しなくても減少する可能性が高い。</p>	<p><b>【基本目標3について(空き家の流動化促進)】</b></p> <p>空き家の流動化につきましては、新たに空き家の解体支援の制度を創設するとともに、官民連携の推進組織を立ち上げ、高齢者世代と子育て世代の住み替えの仕組みを構築してまいります。住み替え支援制度が円滑に推進するためには、住宅が市場に流通しなければならず、そのためには、住宅を所有する高齢者への働きかけが課題となります。制度の詳細は今後詰めてまいります。が、地方創生に関する包括連携協定を結んでいる市内の各金融機関等と連携を図りながら進めることとしております。評価指標につきましては、今後事業を推進していく中で、住宅市場の変化等を踏まえ、必要に応じて見直してまいります。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標3について(魅力向上に向けたイメージ戦略の推進、住み替え支援制度の創設、空き家の流動化促進)】</b></p> <p>イメージアップも大切だが、全体にカタカナ(外来語)が多くわかりづらい。外見よりも中身の充実を。住み替え支援事業や空き家流動化促進事業は具体的にどのような事業なのかわからない。パブリックコメントを求めるならもっと具体的に提示してほしい。</p> <p>空き家の流動化促進について、エネルギーリフォームや環境に配慮したごみを出さない解体などを提案し、助成してほしい。民間と提携して、エネルギーリフォームで燃料費や電気代のかからない家をモデルハウスとして作り、宣伝してはどうか。</p>	<p><b>【基本目標3について(魅力向上に向けたイメージ戦略の推進、住み替え支援制度の創設、空き家の流動化促進)】</b></p> <p>総合戦略では重点的な取組として、北広島団地の活性化を大きなテーマに掲げ、「北広島団地フェニックスプロジェクト」と銘打ち、イメージアップ事業、住み替え支援などに取り組むこととしております。少子高齢化が進む団地地区においては、若い世代を地域に呼び込み、多世代が暮らすまちへの転換が重要になります。プロジェクト名につきましては、若い世代に響く言葉として、設定しているところであります。</p> <p>住み替え支援事業につきましては、具体的な内容については、市や金融機関等で構成する官民連携の組織において検討することとなりますが、目指す方向としましては、子育て世代をゆとりの住環境である北広島団地地区へ、高齢者世代を高齢期に適した住宅への住み替えを促進するものであります。</p> <p>空き家流動化促進事業につきましては、空き家を流通させるため、空き家の解体や、リフォームへの支援を検討しているところであります。</p> <p>環境への配慮につきましては、制度設計を進める上で参考とさせていただきます。民間企業と提携したエネルギーリフォーム住宅の展示につきましては、地球温暖化対策として、一般住宅太陽光発電システムの補助や、新たにエコジョーズやエコキュート等の省エネルギー機器の補助を開始する予定であることから、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p><b>【基本目標3について(子育て世代の定住促進に向けた環境整備、利便性の高い魅力ある拠点地区の形成)】</b></p> <p>■子育て世代の定住に向けた環境整備(容積率と建坪率見直し)と住み替え支援制度の趣旨(ゆとりの住環境)が矛盾している。容積率建ぺい率を見直しては団地の良さが無くなってしまふ。短期的な移動ではなく恒久的な環境条件を確保する事が必要。現在不動産価格が安く、手頃な値段になっているので、2、3世代同居より近居、隣居を推進の方が確実です。他の地域と比べて特色のない地域では移住する意欲に結びつかない。</p> <p>■「北広島団地地区における容積率と建ぺい率の見直し」、「駅周辺における低利用地の高度利用」に反対する。団地地区には「豊富な緑とゆったりとした街並み」がある。これは他の自治体にはない最大の強みである。上記の2施策は、団地の魅力を毀損し、団地地区を何の変哲もない住宅地へ変貌させるものである。その結果、他の自治体ではなく、あえて団地地区を選んで移住する人の流れはストップしてしまうだろう。総合戦略は「移住者の増加」を目指すのではなく、「北広島団地の住環境に魅力を感じ、土地があれば購入したいと考える人間を確実に惹きつけ続けること」を目指すべきである。</p>	<p><b>【基本目標3について(子育て世代の定住促進に向けた環境整備、利便性の高い魅力ある拠点地区の形成)】</b></p> <p>北広島団地は開発から40年余りが経過し、開発当初に建築された住宅を中心にリフォームが増えてきております。</p> <p>団地活性化に向けた検討においても、建ぺい率と容積率の問題については、人口減少と高齢化を背景として高齢者や子育て世代にとって安心して暮らせる環境づくり、地域コミュニティの再生など北広島団地の活性化につながる施策のひとつであると考えておりますが、「団地住民意向アンケート調査」や「住民説明会」を実施しながら、良好な住環境への配慮、快適な生活環境のまちづくりに向けて慎重に検討を進めて行く必要があるものと考えております。</p> <p>駅周辺における低利用地の高度利用につきましては、駅周辺の賑わいを創出し、北広島団地地区の活性化を図る上で必要な施策であると考えております。</p> <p>各機能の集積にあたっては、市民の皆様はもとより、市外からのJR利用者などの利用も視野に入れながら、周辺の環境に配慮するとともに、将来にわたって本市のまちづくりに資する施設となるよう、民間事業者とも十分に対話を行いながら進めてまいりたいと考えております。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標3について(魅力ある教育環境の整備)】</b></p> <p>一貫教育など今後特色ではなくなる。なにをどのように教えるか、あるいは教えないかが特色少人数学級や多国籍学級などは特色だが費用がかかる。覚悟が必要。</p>	<p><b>【基本目標3について(魅力ある教育環境の整備)】</b></p> <p>小中一貫教育では、「小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を進めること」をめざしています。義務教育において「学校・家庭・地域みんなで、子ども一人一人の9年間の学びを見守り、支えていく」ものであり、次代の子どもたちを育てていく上で大切な取組であると考えております。</p>
<p><b>【基本目標3について(魅力ある教育環境の整備)】</b></p> <p>魅力ある教育環境の整備について、小中一貫教育も大事ですが、今ある小中学校において、平和教育やスポーツ[部活も含めて]など特にチカラを入れて取り組んでいることに支援し、意欲のある教員や指導者が集まるようにしてほしい。</p>	<p><b>【基本目標3について(魅力ある教育環境の整備)】</b></p> <p>平和教育につきましては、例えば、「子ども大使交流事業」として、「広島市平和記念式」や「ひろしま子ども平和の集い」に小中学生を派遣する、各学校においては平和集会を開催するなど、平和の尊さや意義を学ぶ取組を進めているところであります。また、スポーツ活動への支援につきましては、部活動に対する交付金、全道・全国大会への派遣に要する費用の助成などを行っているところであります。</p> <p>教員や指導者につきましては、今後も、指導力のある教員等の配置や支援に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>なお、9年間の連続した学びを進める小中一貫教育に取り組むことにより、様々な教育活動が一層充実していくものと考えております。</p>
<p><b>【基本目標3について(大志をいただく子どもたちの「夢」実現)】</b></p> <p>子ども夢チャレンジ応援事業で夢実現数12件となっているが、具体的な内容がわからない。どのようになれば夢の実現なのか、わからない。事例を紹介してほしい。</p>	<p><b>【基本目標3について(大志をいただく子どもたちの「夢」実現)】</b></p> <p>子ども夢チャレンジ応援事業につきましては、子どもが抱く夢に関連する体験の場や経験の機会を提供し、夢の実現に向けたチャレンジをサポートするものです。</p> <p>なお、重要業績評価指標(KPI)の「夢実現数」は、「チャレンジ支援数」に表現を修正します。</p>
<p><b>【基本目標3について(北広島市ふるさと会の設立)】</b></p> <p>北広島出身者のネットワークで情報交流が高度化するのはいいと思います。どのようにして東京・関東圏の北広島出身者に接触するのでしょうか。人数的にはどの程度と推定しているのでしょうか。</p>	<p><b>【基本目標3について(北広島市ふるさと会の設立)】</b></p> <p>ふるさと会につきましては、移住促進、人材確保、企業誘致などまちづくりの様々な分野における人脈やネットワークづくりを推進するため、東京圏にふるさと会を設立してまいります。会員については、新聞メディア等の活用のほか、市内には東京圏に本支店等を有する企業も多く立地しておりますので、そうしたつながりも十分に活用させていただきながら、設立に結びつけてまいります。会員数につきましては、総合戦略に明記しております100名を目標といたします。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>市内の高校、大学、専門学校などの通学が不便。JR、中央バスなど市内の交通機関を全部使えて、バス停なども固定しない、パスをつくれないうか。定期代金が高く、負担が大きい。単一料金で、足りない分を市で助成してはどうか。</p>	<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>市内の公共交通機関で使用できるパス等の導入については、事業効果や市民ニーズ、バス事業者との合意形成、費用負担のあり方など、クリアすべき課題が多くあります。平成28年度に公共交通網形成計画の策定に向けて、市、交通事業者、市民、関係機関などで構成する法定協議会を設置しますので、協議会の議論において検討していく課題であると考えております。</p>
<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>基本的に増加には通勤通学者の増加しかない。退職した前期高齢者は、自家用車利用、徒歩からバスへの乗り換えはないと考えた方が現実に即している。人口流入世代数のデータを実績にバス会社と交渉すべきです。バスそのものの利用増には小型バスによるオンデマンド運行が欠かせない。将来的な技術革新と法整備を見越して、北広島団地で無人デマンドバス運行テストを実施できる特区申請と開発会社への働きかけをおこなってはどうか。将来的に研究者の来市、事業所の設置の視野に入る。</p>	<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>人口減少や少子高齢化の進展等により、生活バス路線においては毎年利用者が減少しており、路線の維持・確保が課題となっていることから、今後の人口動向や利用実態等を踏まえ、地域の規模に応じた持続性のある地域公共交通を構築する必要があります。公共交通網形成計画の策定にあたりましては、法定協議会を設置することとなりますので、協議会の議論において、本市の地域性に合った公共交通システムや利用促進に向けた取組を検討してまいります。</p>
<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>子供が高校生になると通学する際の早朝バスがないので不安です。札幌に引っ越した方が楽なのではないかとも思います。このままだと毎朝晩、自家用車で北広島駅まで送迎になります。循環バスは維持費がかかるから無理との声もありますが、維持費の内訳を知りたいです。</p>	<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>循環バスの維持費につきましては、市では試算をしておりますが、「地域公共交通づくりハンドブック(H21.3国土交通省自動車交通局)」によると、コミュニティバスの運行経費としては、大型・中型バスではイニシャルコスト1,500～3,000万円/台、ランニングコストは1,300～1,500万円/台とされています。</p>
<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>JRバスの停留所を希望ヶ丘まで延ばして、北広島駅、新札幌方面、札幌駅方面にも行けるようにして欲しい。中央バスの朝の便の時刻を6時台の前半、後半で増やし、北広島駅にも札幌方面にも通勤、通学で使いやすいようにして欲しい。北広島駅から希望ヶ丘に来る時も、1時間に1便では、全然出かけられない。</p>	<p><b>【基本目標3について(地域全体を見渡した公共交通網の形成)】</b></p> <p>生活バス路線は、通勤・通学、買物や通院など、日常生活において欠かすことのできない移動手段であります。毎年利用者が減少しており、バス事業者を取り巻く環境は厳しさを増しています。これまで事業者に対しては、路線の延長や増便などを要望しているところですが、利用者が減少している中、路線の見直しは難しい状況にあります。今後の人口動向や利用実態を踏まえ、市民ニーズに合った利便性の高い持続性のある公共交通網の構築に向けた検討を進めてまいります。</p>
<p><b>【買物環境について】</b></p> <p>高齢者でも歩いて行ける距離にスーパーをつくるか、スーパーの移動販売車を市内に循環させて、買い物 の不便さを無くして欲しい。車を運転出来なくなったらと思うと、将来的に札幌への移住も考えます。</p>	<p><b>【買物環境について】</b></p> <p>公設スーパーの建設や民間事業者の誘致につきましては、民間事業者の意向等もあることから、早急な実現には課題が多いと考えております。民間事業者が実施する移動販売や宅配サービスの充実を注視しつつ、買い物の不便さの解消について検討してまいります。</p>

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p><b>【基本目標4について(新たな事業の創出・挑戦への支援)】</b></p> <p>住宅地で飲食店や小売店を開業し成功している事例は多々ある。成功していながら、撤退を余儀なくされた事例もある。今回用途指定を変更する方向の場所では開業が楽になるし、住宅地内の店舗不足に対応できる可能性も高い。問題はどのようにして継続性のある起業をしてもらうかだ。支援内容として金融機関への紹介、設立計画作成支援、用地提案、保証人対策そしてなにより、市場リサーチデータの提供が必須。立地が期待できる場所周辺の人口、年齢構成、購買傾向、などを行政が調査して公開してはどうか。</p>	<p><b>【基本目標4について(新たな事業の創出・挑戦への支援)】</b></p> <p>創業支援促進事業につきましては、北広島商工会において金融機関への紹介、設立計画作成支援、用地提案、保証人対策等、又市場の傾向の把握などを行っており、市としてもその業務を支援しているところであります。創業支援の条件にも創業前における商工会への相談や商工会からの推薦を義務付けております。</p>
<p><b>【基本目標4について(農業を核とした新たな産業の展開)】</b></p> <p>■北広島の農産物は 米、野菜、豚肉、卵 乳牛、肉牛も飼育している。ジャガイモの原原種農場がある。なにか全国にアピールできる材料にならないか。</p> <p>■六次産業化や新商品の開発には、コンテストなどのイベントや子どもや若い世代までたくさんの市民へ参加を呼び掛けてみてはどうか。畑仕事や庭造りがしたくて北広島に移住してきた方も多いため、市民マルシェなど農業を核としたネットワークをつくってはどうか。</p>	<p><b>【基本目標4について(農業を核とした新たな産業の展開)】</b></p> <p>六次産業化等支援事業につきましては、農業者が自ら農業生産だけではなく、加工や販売といった経営多角化を図ることを目的としております。市内の農業者が六次産業化の取組に向けた環境づくりの参考にさせていただきます。</p> <p>また、マルシェやネットワークの構築につきましては、農業を起点した市民の余暇活動の充実に関する施策検討の際の参考にさせていただきます。</p>
<p><b>【雇用環境について】</b></p> <p>雇用対策事業について、基本的に雇用を促進するためには 最低賃金に張り付いている賃金をアップするしかない。現在の雇用は、一部の正規雇用者が長期雇用と高給を保障され、引退後も再雇用や関連団体・組織への移転により収入を確保しています。一方非正規雇用者は最低賃金程度(週40時間で150万円/年、週50時間で190万円)での雇用を余儀なくされ、非正規雇用者同士の結婚では年収300万円程度で生きるだけで精一杯、子育てなど望むべくもありません。一人年収300万円 1家庭年収600万円を週40時間労働で得られれば、子どもは必然的に増える。それには官庁自らが正職員の増員に努めあるいは分業協業をすすめる、賃金とやりがいのある仕事を確保する事が先決。この数値は無理な数値ではない。「かたや人手不足による過剰労働、かたや失業」ではなく仕事と賃金と家事の分配が必要。国の行う仕事ではありませんが、自治体としても可能な限り正当な労働に正当な対価をはらうべきです。同一労働同一賃金の方向も示されましたが、最低賃金に張り付くような同一賃金ではなく最低生活と子育てを保障する賃金を目指さなければなりません。</p>	<p><b>【雇用環境について】</b></p> <p>雇用対策事業につきましては、本市の非正規雇用の割合が約4割(北海道内41.4%)となっておりますことから、地域の雇用情勢の把握に努めつつ、正規雇用促進に向けて、地域の実態に沿った雇用施策を進めていきたいと考えております。</p> <p>労働者の正規雇用化については、地域経済の屋台骨を支える中小企業の活力が必要不可欠となっておりますので、社会的・経済的環境の変化を受けやすい状況にある中小企業に対して、若年層新規雇用助成金交付事業の雇用施策と併せて、中小企業者等融資事業などの支援を実施しているところです。</p> <p>自治体における賃金とやりがいのある仕事の確保につきましては、民間でできることは民間に委ねる等、行政と民間の役割分担の見直しによる民間委託や指定管理者制度の活用等により、定員管理と給与水準の適正化に努めていきます。</p>